



静岡県内経済情勢

令和8年8月5日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

1. 総論

【総括判断】「静岡県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
-----	---------------	---------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	改善に向けたテンポが緩やかになっている	

設備投資	7 年度は増加見込み	8 年度は増加見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	8 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。
コンビニエンスストア販売は、おおむね横ばいとなっている。
ドラッグストア販売は、新規出店効果等により増加している。
百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。
家電大型専門店販売は、回復しつつある。
乗用車販売は、緩やかに持ち直しつつある。
観光地への入込及び宿泊客数は、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇が続く中、節約志向から買上点数は減少しているものの、花見や祭りなどの季節イベントに伴うハレの日需要が販売を下支えしている。(スーパー)
- 物産展や外商顧客向け催事が好調に推移しているほか、高級時計などの高額品需要も底堅く、売上高は前年を上回って推移している。(百貨店)
- 省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要を背景にエアコン販売が大きく伸長しているほか、W杯開催の影響からテレビ販売も持ち直しており、売上高は前年を上回って推移している。(家電量販店)
- 新型車効果や環境性能割廃止に伴う需要押上げ効果もみられ、受注台数が増加している。供給面でも自動車メーカーの生産停止や納期遅延はみられず、売上高は前年を上回って推移している。(乗用車販売)
- 燃油サーチャージ高騰を背景とした国内近距離旅行需要の高まりがみられるほか、中国人観光客の減少を国内観光客や台湾などの他地域からのインバウンドが補完していることから、宿泊客数は堅調に推移している。(観光関連団体など)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。
オートバイは、持ち直しつつある。
電気機械は、緩やかに回復しつつある。
生産用機械は、おおむね横ばいとなっている。
紙・板紙は、緩やかに持ち直しつつある。
ピアノは、弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 新型車効果などを背景に国内事業の売上高は前年をやや上回って推移する中、中東情勢による原材料の供給制約もみられず、生産は安定している。(輸送用機械)
- 省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要や自治体による買替支援策を背景に、エアコンの出荷が増加しており、生産は高水準で推移している。(電気機械)
- エネルギーや航空宇宙関連を中心に工作機械の受注は堅調に推移している。一方、自動車関連では米国の関税政策や中東情勢等の影響から投資判断に慎重な動きもみられ、製品ごとにばらつきがみられる。(生産用機械)
- 国内需要は弱含んでいるものの、円安や海外需要を背景に輸出が増加しており、出荷数量、生産ともに前年を上回って推移している。(紙・板紙)
- 需要には持ち直しの動きもみられるものの、在庫調整を踏まえた慎重な生産が続いており、増産には至っていない。(楽器)

■ 雇用情勢 「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。

完全失業率は、低水準である。

法人企業景気予測調査（8 年 4-6 月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業ともに、「不足気味」超となっている。

（主なヒアリング結果）

- 人材確保や離職防止を目的とした賃上げの動きが続いているものの、若年層の県外流出や転職の増加を背景に、採用環境は依然として厳しい状況にある。（シンクタンク）
- 新卒採用は概ね計画どおり確保できているものの、採用競争の激化により人材確保は引き続き課題となっている。セルフレジや電子棚札の導入などにより、省力化・業務効率化を進めている。（スーパー）
- 人手不足は継続しているものの、現時点で宿泊客の受入れ制約が大きく発生している状況にはない。外国人材の活用に加え、無人チェックインの導入など省人化・デジタル化を進めている。（観光関連団体）
- 全体として人員は確保されているものの、受注が堅調な工作機械部門では技能職を中心に不足感がみられる。他部門における余剰人員の配置の見直しにより対応しているほか、省人化・自動化も進めている。（生産用機械）
- 工場部門の人員は概ね適正水準で推移している一方、技術系や営業系人材には不足感がみられる。AI 活用やリスクリングを進めながら、人材不足への対応を図っている。（輸送用機械）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数（3 か月累計）でみると、持家、分譲戸建が前年を上回っているものの、貸家、分譲マンションなどが前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額（6 か月累計）でみると、国などが前年を上回っているものの、県、市町などが前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

Tel (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>